

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績	効果・検証	担当課
1	令和6年度新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 1世帯あたり10万円給付	R6.8.1	R6.9.30	2,044,455	1,725,000	住民税均等割非課税世帯対象者 16人×100,000円＝1,600,000円 振込手数料 79,200円 システム改修 440,000円	低所得世帯へ給付を行い、負担軽減の支援をできたものを考える	総務課
2	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき、4万円(令和6年分の所得税から3万円・令和6年度分の個人住民税所得割から1万円)の「定額減税」	R6.9.1	R6.11.30	5,434,700	3,910,000	定額減税しきれないと見込まれる方人数:102人 合計金額:4,260,000円 振込手数料 41,700円 システム改修 1,133,000円	定額減税しきれないと見込まれる方へ給付を行い、負担軽減の支援をできたもの考える	総務課
2	栗国村商品券発行事業	物価高騰に直面する生活者を支援するため、村内の店舗等において利用できる500円の商品券を村民1人につき10,000円分(合計20枚)配布	R6.12.18	R7.3.31	6,300,000	5,873,000	商品券発行枚数 11,746人×500円＝5,873,000円 システム改修 456,500円	商品券はほぼ換金され、物価高騰における村内での消費促進に寄与できたもの考える。	総務課